

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年4月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	18,392,518	19,759,210	25,225,033
経常利益(千円)	1,496,844	1,925,396	1,880,537
四半期(当期)純利益(千円)	822,441	1,085,338	990,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,682	1,084,590	903,192
純資産額(千円)	10,272,392	11,273,195	10,367,834
総資産額(千円)	29,545,498	30,839,273	29,071,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.82	121.18	110.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	36.6	35.7

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.95	24.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要の増加や生活関連需要の回復等により、緩やかな景気回復基調にあったものの、欧米景気の停滞や円高の長期化に伴う輸出環境の悪化や企業の生産活動の停滞、雇用・所得環境の低迷等もみられ、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、政府による医療費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進や、平成24年度の薬価制度改革に向けた諸準備が進められる中、国内外における企業間競争の激化や統合再編の動きもみられ、厳しい経営環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,759,210千円（前年同期比7.4%増）、営業利益1,966,612千円（前年同期比27.1%増）、経常利益1,925,396千円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益1,085,338千円（前年同期比32.0%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、一部の既存品目の伸び悩み等がみられたものの、抗血小板剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、抗アレルギー剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が堅調に推移したほか、新規薬価収載品目も含めた自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの新規製品の販売等が比較的順調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,767,291千円増加し、30,839,273千円となりました。これは主に、仕掛品の増加347,538千円、原材料及び貯蔵品の増加276,086千円、有形固定資産の増加1,053,600千円並びに無形固定資産の増加185,562千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より861,931千円増加し、19,566,078千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,002,000千円、長期借入金の増加608,752千円などがあった一方で、未払法人税等の減少270,789千円、支払手形及び買掛金の減少110,756千円、社債の減少80,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より905,360千円増加し、11,273,195千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加906,203千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加し、36.6%となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は766,809千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,946,100	89,461	-
単元未満株式	普通株式 10,568	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,461	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,703	1,782,881
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,260,851
商品及び製品	785,083	799,442
仕掛品	1,439,766	1,787,304
原材料及び貯蔵品	1,260,810	1,536,896
その他	628,543	453,801
貸倒引当金	71,913	64,892
流動資産合計	13,960,073	14,556,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,800,421	6,781,319
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,140	2,882,705
その他(純額)	2,928,230	4,112,368
有形固定資産合計	12,722,792	13,776,392
無形固定資産	285,615	471,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,490	1,588,398
その他	544,415	514,360
貸倒引当金	69,406	67,341
投資その他の資産合計	2,103,499	2,035,417
固定資産合計	15,111,907	16,282,988
資産合計	29,071,981	30,839,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,802	3,120,046
短期借入金	2,998,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,359	2,427,781
未払法人税等	531,785	260,996
引当金	69,297	202,647
その他	2,805,423	2,743,185
流動負債合計	11,949,668	12,754,657
固定負債		
社債	230,000	150,000
長期借入金	4,580,117	5,075,447
退職給付引当金	324,207	263,078
その他の引当金	9,650	4,325
負ののれん	3,444	2,035
その他	1,607,060	1,316,534
固定負債合計	6,754,479	6,811,421
負債合計	18,704,147	19,566,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	5,100,067	6,006,270
自己株式	290	385
株主資本合計	10,116,173	11,022,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,991	251,240
為替換算調整勘定	331	327
その他の包括利益累計額合計	251,660	250,912
純資産合計	10,367,834	11,273,195
負債純資産合計	29,071,981	30,839,273

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	18,392,518	19,759,210
売上原価	14,854,580	15,573,215
売上総利益	3,537,937	4,185,995
返品調整引当金繰入額	3,103	3,731
差引売上総利益	3,534,833	4,182,263
販売費及び一般管理費	1,986,975	2,215,651
営業利益	1,547,858	1,966,612
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	34,562	36,482
負ののれん償却額	1,409	1,409
為替差益	23,533	7,328
その他	39,261	70,579
営業外収益合計	98,809	115,837
営業外費用		
支払利息	135,802	121,452
その他	14,020	35,600
営業外費用合計	149,823	157,053
経常利益	1,496,844	1,925,396
特別利益		
投資有価証券売却益	197	-
貸倒引当金戻入額	31,122	-
固定資産売却益	39	-
補助金収入	67,860	7,000
ゴルフ会員権売却益	-	126
特別利益合計	99,220	7,126
特別損失		
固定資産売却損	349	13
固定資産除却損	60,748	33,157
投資有価証券評価損	33,616	17,504
固定資産圧縮損	62,734	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614	-
その他	3,690	1,926
特別損失合計	181,753	59,601
税金等調整前四半期純利益	1,414,311	1,872,920
法人税等	591,869	787,582
少数株主損益調整前四半期純利益	822,441	1,085,338
四半期純利益	822,441	1,085,338

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	822,441	1,085,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,606	751
為替換算調整勘定	152	3
その他の包括利益合計	14,758	747
四半期包括利益	807,682	1,084,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,682	1,084,590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50千円増加し、法人税等調整額は18,259千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)	
債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アボットジャパン(株)	103,740	アボットジャパン(株)	104,538
(株)富士薬品	81,688	(株)富士薬品	101,285
キョーリンリメディオ(株)	33,926	日医工(株)	21,176
共栄製薬工業(株)	13,458	共栄製薬工業(株)	15,649
テイカ製薬(株)	11,410	キョーリンリメディオ(株)	9,830
日医工(株)	6,011	内外薬品(株)	7,725
東洋製薬化成(株)	4,992	テイカ製薬(株)	4,890
佐藤薬品工業(株)	3,587	佐藤薬品工業(株)	3,260
常盤薬品工業(株)	2,651	常盤薬品工業(株)	1,774
日本ファルマー(株)	243	(株)廣貴堂	1,075
合計	261,711	(株)島伊兵衛薬品	304
		大和製薬(株)	261
		日本ファルマー(株)	243
		合計	272,012

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	1,465,128千円	1,651,075千円
負ののれんの償却額	1,409	1,409

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	91円82銭	121円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	822,441	1,085,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	822,441	1,085,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	8,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

ダイト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。